

令和4年度
教職課程

自己点検評価報告書

沖縄大学

令和5年3月

沖縄大学 教職課程認定学部・学科一覧

- ・経法商学部（経法商学科）
- ・人文学部（国際コミュニケーション学科、福祉文化学科健康スポーツ福祉専攻、こども文化学科）
- ・健康栄養学部（管理栄養学科）

大学としての全体評価

沖縄大学の教職課程履修者は、小学校教員免許の取得を主目的とした「こども文化学科」があり、その他、中等教員免許を取得できる学科として、「福祉文化学科」（中高保健体育）の学生を中心に、「経法商学科」（中学社会、高校地理歴史、高校公民）、「国際コミュニケーション学科」（中高英語）、「管理栄養学科」（栄養教諭）の学生が教員免許取得を行っています。また、沖縄大学の教職課程では、初等教育と中等教育に分けて授業を実施しており、中等教育の授業では、「経法商学科」、「福祉文化学科」、「国際コミュニケーション学科」、「管理栄養学科」の教員免許取得希望の学生が合同で授業に参加しているところです。そのため本学では、小規模大学の特性を生かしながら、教職課程の授業の中で、異なる専門性をもった学生たちが交流し、相互に刺激し合い、教職についての学びを深め合う場となっています。このことから、教職履修者学生は、狭い専門性に陥ることなく、広い視野から教職について考えることができ、様々な人々と積極的にコミュニケーションを図ろうとする状況がみられます。さらに教職課程を履修することで、学生一人一人が幅広い知見をもち、本学の理念でもある「地域共創」「未来共創」を意識することのできる教員を養成するという、沖縄大学の教職課程の特色が生み出されています。

しかし、近年、教職課程の履修を学年途中で断念する学生や教員免許状を取得したにもかかわらず、教職に就かない学生も出てきている現状がみられます。それは、現在、教員の働き方に対する社会全体の捉え方にも厳しい指摘があり、様々な要因が重なって教員免許状取得の途中断念や別の職種への進路変更につながっていると思われます。

本学では、このような現状を受け止め、一つ一つ課題を解決することを目指して、日常的な授業の中で、学生一人一人に教職の魅力を実感させる工夫を行っています。そうして、教員免許状の取得希望者を増やし、教員への就職者数を増加させることを目標に取り組んでいるところです。

このような中、沖縄大学教職支援センターでは、教育職員免許法施行規則の改正により、教職課程の円滑でより効果的に実施することを目的として、2022年度4月から自己点検・評価を実施してきました。教職課程の自己点検・評価は、教職課程を設置する全ての大学において、教職課程を実施するためのカリキュラムや教員組織、施設及び設備の状況等についての「自己点検・評価」するためのものであり、その公表も求められています。そのため、2022年度は、学科毎に教職科目を担当する教員を中心として、アンケート調査を実施し、全体の集約作業については教職支援センターを中心に行い、その結果を学科毎に分析・考察を依頼して、沖縄大学教職課程全体の自己点検・評価報告書として作成したところです。本年度のアンケート調査は、「基準領域1」～「基準領域3」について、調査項目を設定し実施しました。内容については、現状説明や特色、そして取組課題を学科毎にまとめました。

なお、今回の自己点検・評価は、一般社団法人全国私立大学教職課程協会が作成した「教職課程自己点検評価基準」の評価項目を参考に実施しました。

沖縄大学

学長 山代 寛

目次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検評価	
	基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	3
	基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	8
	基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	12
III	総合評価	17
IV	「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス	19
V	現況基礎データ一覧	21

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

- (1) 大学名：沖縄大学
 (2) 学部名：経法商学部 人文学部 健康栄養学部
 (3) 所在地：沖縄県那覇市字国場 5 5 5 番地
 (4) 学生数及び教員数

(令和4年5月1日現在)

学生数：	経法商学部	教職課程履修	44名／学部全体	1、027名
	人文学部	教職課程履修	334名／学部全体	1、105名
	健康栄養学部	教職課程履修	31名／学部全体	321名

教員数： 経法商学部
 教職課程科目担当（教職・教科とも） 10名／学部全体 25名
 人文学部
 教職課程科目担当（教職・教科とも） 19名／学部全体 37名
 健康栄養学部
 教職課程科目担当（教職・教科とも） 1名／学部全体 12名

2 特色

本学における教員養成は、各学部・学科より委員を選出し、教職支援センター運営委員会が組織され、カリキュラムや講師の任免、教育実習や教職介護等体験、教職インターンシップ等に関する連絡調整を行っているほか、教職支援センターと各学部・学科の双方で連携しながら学生支援にあつたっている。

沖縄大学の教職課程は、次のような教員像をかかげ、その実現に向けた教員養成をめざしている。

第一に、教職に対する強い情熱をもち、教師の仕事に対する使命感や誇り、子どもに対する理解や教育的愛情、責任感を有する教員。

第二に、教育の専門家としての専門的知識・技能を有し、学習指導や生徒指導の力を有する教員。

第三に、豊かな人間性や社会性を備え、常識と教養、礼儀作法をはじめ、多様な人々と円滑なコミュニケーションを図る力を有する教員。

第四に、様々な教育課題を解決するために、地域の自然・歴史・文化に視点をあて、「ひと・もの・こと」を積極的に活用する力を有する教員。

沖縄県教育委員会は、4つの教員像（①人間性豊かで、教育者としての使命感と児童生徒への深い愛情のある教員、②幅広い教養と教育に関する専門的知識・技能を有し、常に学び続ける実践的指導力のある教員、③沖縄県の自然、歴史及び文化に誇りを持ち、多様性を受容し、グローバルな視点を兼ね備えた教員、④豊かなコミュニケーション能力を有し、組織力を活用できる総合的な人間力を持った教員）を掲げているが、これは本学の教職課程がめざす教員像とほぼ一致している。本学は、地域に根ざす大学であるからこそ、地域の学校現場や教育行政の要請(ニーズ)に対応した教員養成が可能であり、そこに本学教職課程設置の大きな意義があると思われる。

こうした教員養成に対する理念に基づき、本学では、小規模大学の特性を活かした教員と学生、学生間及び教職の卒業生との密な交流を通して学習できる環境を作り、きめの細かい教職指導を行ってきた。また2011年度より、必修科目「教職入門セミナー」（それまでの教育を受ける側の立場からの視点で学校や児童・生徒を観察するのではなく、学校内外での教員の公務・服務、役割、責任等を理解するための観察実習を主な目的とする）を設置し、さらには本学の近隣地域となる那覇市教育委員会(2009年)、豊見城市教育委員会(2011年)、浦添市教育委員会（2012年）および南風原町教育委員会（2012年）と連携・協働に関する協定を結び、各市町立小中学校へ教職インターンシップとして派遣する選択必修科目「教職インターンシップ入門」及び「教職インターンシップ実践」を設置している。このように、教職をめざす学生が学校教育現場と直接関わる機会を積極的に設け、教育実習や現場体験的授業科目をコアにした体系的なカリキュラム構築を行うことで、観察→体験→実習を通じた積み上げ方式で実践的指導力のある教員の養成をめざしている。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状説明〕

経法商学部は、経法商学科 1 学科の設置となっており中学教諭一種免許状（社会）と高校教諭一種免許状（地理歴史/公民）の教員免許状の取得が可能となっている。その目的は、「政治・法・経済にかかわる理論と諸制度に関する歴史と理論について基本的理解を身につけ、また社会文化に関する幅広い知識を身につけて国際的視野をもって生徒を指導できるような教育理念を持った教員を養成すること」（基礎資料、資料 1-1-1）である。また、「沖縄県は日本本土とは異なった独特の歴史と文化及び地理的環境をもつため、それらについて深い知識をもち沖縄の伝統を守り沖縄の発展に寄与する人材を育成できる能力を持った教員となることをあわせて目標」（基礎資料、資料 1-1-1）としている。これらの教職課程教育の目的・目標については、経法商学科の「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえて設定しており、毎年実施している「教職ガイダンス（在学生）」や「新入生教職オリエンテーション」において、本学や経法商学科で育成を目指す教師像とともに学生に周知している（資料 1-1-2、資料 1-1-3）。育成を目指す教師像の実現に向けては、教職を専門とする教員を中心に教職支援センターと連携しながら教職課程教育を計画的に実施している。教職課程教育を通して育もうとする資質能力を示した学修成果については、「教職履修カルテ」や実習系日誌に掲載し、学生が定期的に意識できるようにしている。

人文学部は、3 学科 2 専攻が設置されており、国際コミュニケーション学科において中学教諭一種免許状（英語）と高校教諭一種免許状（英語）、福祉文化学科健康スポーツ福祉専攻において中学教諭一種免許状（保健体育）と高校教諭一種免許状（保健体育）、こども文化学科において小学校教諭一種免許状の取得が可能となっている。

国際コミュニケーション学科では、「高度な英語の理解・表現力による英語科の指導能力を習得するとともに、英語文化圏を中心にしながらさらに世界各地の社会・文化・自然環境や諸問題を理解し、教科書や副教材などを通して、英語でそれらの基本を生徒が学び関心を持てるような能力を身につける」ことを目標とし、「生徒が英語で発信できるような指導力を育成する」こと、「生徒指導や学級運営など、教員としての総合的・実践的な力を卒業後も持続的に高める努力のできる姿勢を培う」（資料 1-1-1）ことを目指している。

福祉文化学科健康スポーツ福祉専攻では、「『身体教育学』『健康教育学』『福祉文化学』の3本の柱を体系的に融合させて、健康についての科学的認識・知識を高め、『心身ともに健康な国民を育成』するための教育を実践」し、「発達段階に応じた『健やかな体』と『豊かな心』をバランスよくはぐくむという教育はもちろんのこと、背景の異なる様々な人に対して『他者への配慮』・『受容と共感』・『共に生きる』・『支え合い』という『“福祉のこころ（福祉マインド）”』を持って生活の質（QOL）の向上をサポートできる実践力を身につけた教員の養成」（資料1-1-1）を目指している。

こども文化学科では、「小学校教育が抱えるさまざまな問題を学問的に考察し、すぐれた小学校教員を育成すること」を目的とし、「幅広い知識を涵養し、深い問題意識を有する小学校教員の養成を教育目標」としている。また、「子どもをめぐる諸問題を多面的に考察し、実践的な諸課題の解決の方途を探ることが不可欠であり、それが本学科の第二の教育研究上の理念と目的」（資料1-1-1）としている。

以上のような人文学部の各学科等の教職課程教育の目的・目標については、各学科や専攻の「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえて設定しており、毎年実施している「教職ガイダンス（在学生）」や「新入生教職オリエンテーション」において、本学や各学科、専攻で育成を目指す教師像とともに学生に周知している（資料1-1-4、資料1-1-5、資料1-1-6）。育成を目指す教師像の実現に向けて、国際コミュニケーション学科と福祉文化学科健康スポーツ福祉専攻については、教職を専門とする教員を中心に教職支援センターと連携しながら教職課程教育を計画的に実施している。また、こども文化学科については、教員養成を主たる目的としていることから、教職支援センターとの連携のもとすべての教員が教職課程教育に関わりながら計画的に実施している。

教職課程教育を通して育もうとする資質能力を示した学修成果については、共通の「教職履修カルテ」や実習系科目の日誌等に掲載し、学生が定期的に意識し教員が確認できるようにしている（資料1-1-7 P5）。

〔長所・特色〕

経法商学部と人文学部の両学部の教員は、「教職課程教育の目的・目標の設定」や「教職課程教育の計画的な実施」など、各学科の理念を踏まえた教職課程教育について理解している。また、人文学部は、教職課程教育の目的・目標を踏まえた教師像について「教職ガイダンス（在学生）」や「新入生教職オリエンテーション」において学生に周知できていると考えている。

〔取り組み上の課題〕

経法商学部と人文学部では、教職課程の実施に際して学部・学科内、組織内で目的や目標の共有が十分に図られていない。また、経法商学部では、教職課程の学修成果と「卒業認定・学位授与の方針」について学部内での共通認識を図れるようにすることも課題である。

＜根拠となる資料・データ等＞

基礎資料 2022年度 履修ハンドブック p 139～153

資料 1-1-1 沖縄大学教職課程 教員養成の目標 (HP : <https://www.okinawa-u.ac.jp/campuslife/teacher-course/about-teachertraining/>)

資料 1-1-2 新入生教職オリエンテーション式次第

資料 1-1-3 新入生教職オリエンテーション・在学生教職ガイダンス資料 (経法商)

資料 1-1-4 新入生教職オリエンテーション・在学生教職ガイダンス資料 (国際)

資料 1-1-5 新入生教職オリエンテーション・在学生教職ガイダンス資料 (健スポ)

資料 1-1-6 在学生ガイダンス資料 (こども)

資料 1-1-7 教職課程履修カルテ

基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状説明〕

経法商学部では、中学校教諭一種免許（社会）の「教科に関する専門的事項」に必要な専任教員 4 名に対し、4 名の配置、高等学校教諭一種免許（地理歴史）の「教科に関する専門的事項」に必要な専任教員 3 名に対し、3 名の配置、高等学校教諭一種免許（公民）の「教科に関する専門的事項」に必要な専任教員 3 名に対し、3 名を配置している。また、「教育の基礎的理解に関する科目等」に必要な専任教員 2 名に対し、2 名を配置しその基準を満たしている。そのうち 1 名は、実務家教員を配置しており、教職課程履修者に対して研究者教員と実務家教員及び事務職員との連携による指導が行われている。「各教科の指導法」についても、実務家教員と研究者教員による担当科目が設置されている。教職課程の運営に関しては、全学組織である教職支援センターが中心となっており、毎月開催されている教職支援センター運営委員会（以下、運営委員会）に学科選出の委員が 1 名、「運営委員会が必要と認めた者」として学科の教員が 1 名の計 2 名が出席している。また、教職支援センターは、年度初めに開催される運営委員会において各学科から選出された教員との役割分担を行っている（資料 1-2-1、資料 1-2-2、資料 1-2-3）。特に、学科選出の教員は学部学科と教職支援センターとの連絡調整だけでなく、教員採用試験対策や学科別の教職オリエンテーションなど、教職支援

センターを中心とした業務にも関わっている。

人文学部国際コミュニケーション学科では、中学校教諭一種免許（英語）の「教科に関する専門的事項」に必要な専任教員 3 名に対し、5 名の配置、高等学校教諭一種免許（英語）の「教科に関する専門的事項」に必要な専任教員 3 名に対し、5 名を配置している。また、「教育の基礎的理解に関する科目等」や「各教科の指導法」については、必要な専任教員 2 名に対し、実務家教員 2 名と研究者教員 1 名を配置しており、教職課程履修者に対して研究者教員と実務家教員及び事務職員との連携による指導が行われている。教職課程の運営に関しては、全学組織である教職支援センターが中心となり、毎月開催されている運営委員会に学科選出の委員が 1 名、「運営委員会が必要と認めた者」として学科の教員が 1 名の計 2 名が出席している（資料 1-2-1）。

人文学部福祉文化学科健康スポーツ福祉専攻では、中学校教諭一種免許（保健体育）の「教科に関する専門的事項」に必要な専任教員 3 名に対し、3 名の配置、高等学校教諭一種免許（保健体育）の「教科に関する専門的事項」に必要な専任教員 3 名に対し、3 名の配置している。また、「教育の基礎的理解に関する科目等」に必要な専任教員 2 名に対し、2 名を配置しその基準を満たしている。そのうち 1 名は、実務家教員を配置しており、教職課程履修者に対して研究者教員と実務家教員及び事務職員との連携による指導が行われている。「各教科の指導法」についても、実務家教員と研究者教員による担当科目が設置されている。教職課程の運営に関しては、教職支援センターが中心となり、毎月開催されている運営委員会に学科選出の委員の 1 名、同学科所属の教職支援センター長の計 2 名が出席している（資料 1-2-1）。

人文学部こども文化学科では、小学校教諭一種免許課程の設置に際して、①教科に関する専門的事項、②教育の基礎的理解に関する科目、③道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目、④「各教科の指導法」のそれぞれに 1 名以上を配置し、かつ⑤「複合科目」を含めて必要な専任教員 8 名に対し、8 名を配置している。また、教員養成を主たる目的とする学科として、専任教員 8 名のうち 5 名が実務経験のある教員として採用されており、毎月開催されている運営委員会に学科選出の委員が 1 名、「運営委員会が必要と認めた者」として学科の教員が 1 名、同学科所属の教職支援センター副センター長の計 3 名が出席している（資料 1-2-1）。

人文学部の各学科等と教職支援センターは、年度初めに開催される運営委員会において各学科等から選出された教員との役割分担を行っている（資料 1-2-1、資料 1-2-2、資料 1-2-3）。特に、学科選出の教員は学部学科と教職支援センターとの連絡調整だけでなく、教員採用試験対策や学科別の教職オリエンテーションなど、教職支援センターを中心とした業務にも関わっている。

教職課程教育を行う上での施設・設備に関しては、教職課程を履修する学生が模擬授業や教育実習、教員採用試験の準備等で使用する「中等教育実習準備室」や「健康スポーツ福祉専攻教員採用試験対策室」、「こども文化学科教員採用試験対策室」が設置されている（資料 1-2-4）。また、教職支援センターでは教員採用試験に関わる参考書の設置、各校種や免許種に応じた教科書や指導書を配置しており、教職関連の講義で多く使用する教室に電子黒板を設置（2台）している。

〔長所・特色〕

経法商学部と人文学部は、教職課程認定基準を踏まえた教員を配置し、研究者教員と実務家教員及び事務職員との協働体制が構築されている。特に、「教科の指導法に関する科目」の多くを研究者教員と実務家教員（非常勤講師含む）が協働して担当しており、それぞれの役割や特徴に応じた役割分担ができている。

〔取り組み上の課題〕

経法商学部と人文学部の両学部ともに、教職課程に関する組織的工夫について全体的な改善が必要であり、一番の課題である。その中でも、経法商学部では、「教職課程の在り方を見直すことが組織的に機能している」ことについて十分でないと考えている。人文学部については、「教職課程の運営に関して全学組織（教職課程センター等）と学部（学科）の教職課程担当者との適切な役割分担を図っている」ことについて課題がある。そのため、教職支援センターと各学科の教職課程担当者との役割分担、各学科との情報共有など、学科内や組織内で共有できるようにする必要がある。

本学の組織的な課題としては、ICT 環境の充実、教職課程に特化した全学的な FD の取り組み、教員養成に関する情報公開、そして教職支援センターと学部学科の教職課程が連携した自己点検評価を組織的に機能させることが挙げられる。

<根拠となる資料・データ等>

資料 1-2-1 教職支援センター運営委員会 委員名簿

資料 1-2-2 沖縄大学 教職支援センター規程

資料 1-2-3 沖縄大学 教職支援センター運営委員会資料（業務分掌一覧表）

資料 1-2-4 履修ハンドブック 2号館案内図

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状説明〕

経法商学部では、教職課程で学ぶにふさわしい学生像を「入学者受け入れの方針」等に組み込んで学生募集を行っていないが、入学後に教職支援センターとの連携のもと「新入生教職オリエンテーション」において教職課程における「学生受け入れ方針」を説明し、教職課程の履修をする学生の募集を行っている。「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえた教職課程の履修の開始・継続については、毎年、年度初めに教職支援センターと教職課程担当教員による「教職ガイダンス」を実施し、教職課程の履修者の把握に努めている（資料 2-1-1）。教職課程に即した適切な規模の履修学生の受け入れについては、過去 3 年でみると年平均 5 名程度となっている。学生の適性或資質に応じた教職指導については、本学共通の「教職履修カルテ」を活用しながら、半期ごとに履修した教職課程科目の振り返りと年に 1 回の「教職課程のディプロマ・ポリシー（教員免許取得に関わる方針）」に関する自己評価を学生が行っている。「教職履修カルテ」は、学生が自己評価や振り返りを行った後にゼミ担当教員に提出し、ゼミ担当教員が学生の学習状況の把握とともにフィードバックにも活用している。毎年度末には「教職履修カルテ」を教職支援センターに提出し、教職支援センター長による確認が行われている（資料 2-1-2）。

人文学部（こども文化学科以外）では、教職課程で学ぶにふさわしい学生像を「入学者受け入れの方針」等を踏まえての学生募集を行っていないが、入学後に教職支援センターとの連携のもと「新入生教職オリエンテーション」において教職課程における「学生受け入れ方針」を説明し、教職課程の履修をする学生の募集を行っている。また、こども文化学科は、「入学者受け入れの方針」の一つに「小学校教師をめざす人、子どもに関わる仕事がしたい学生を求めます」と明示しており、小学校教員養成の主目的学科としての役割を担っている。国際コミュニケーション学科と福祉文化学科における「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえた教職課程の履修の開始・継続については、毎年、年度初めに教職支援センターと教職課程担当教員による「教職ガイダンス」を実施し、教職課程の履修者の把握に努めている（資料 2-1-1）。また、こども文化学科については、小学校教員養成の主目的学科として、毎年、年度初めに「学科ガイダンス」を実施している（資料 2-1-3）。人文学部における教職課程に即した適切な規模の履修学生の受け入れについては、過去 3 年でみると国際コミュニケーション学科が年平均 2 名程度、福祉文化学科健康スポーツ福祉専攻で年平均 20 名程度、教員養成を主目的とするこども文化学科で 50 名程度となっている。なお、こども文化学科については、50 名の

学科定員でそのほとんどが教職課程を履修し、免許を取得している。人文学部における学生の適性或資質に応じた教職指導については、共通の「教職履修カルテ」を活用しながら、半期ごとに履修した教職課程科目の振り返りと年に 1 回の「教職課程のディプロマ・ポリシー（教員免許状取得に関わる方針）」に関する自己評価を学生が行っている。「教職履修カルテ」は、学生が自己評価や振り返りを行った後にゼミ担当教員に提出し、ゼミ担当教員が学生の学習状況の把握とともにフィードバックにも活用している。毎年度末には「教職履修カルテ」を教職支援センターに提出し、教職支援センター長による確認も行われている（資料 2-1-2）。

〔長所・特色〕

特になし

〔取り組み上の課題〕

経法商学部と人文学部では、教職支援センターと連携しながら教職ガイダンスを実施しているものの、各学科の教員にその状況や内容について十分に共有されていない。また、経法商学部と人文学部（こども文化学科以外）では、適切な規模の履修学生の受け入れが出来ているのかについても各学科の状況を踏まえた議論が必要である。

「教職履修カルテ」については、作成から 10 年が経過しその間、軽微な修正を行ってきたものの、現状との齟齬も出てきている。特に、人文学部では、「履修カルテを活用して学生の適性或資質に応じた教職指導」について十分ではないため、履修カルテの改訂や指導の充実が必要である。

<根拠となる資料・データ等>

資料 2-1-1 在学生教職ガイダンス式次第

資料 2-1-2 教職課程履修カルテ

資料 2-1-3 こども文化学科ガイダンス資料

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

〔現状説明〕

経法商学部では、教職に就こうとする意欲や適性の把握について教職課程を担当する教員を中心に行っている。また、教職課程を担当する教員だけでなくゼミ担当教員については、学生から提出された「教職履修カルテ」を通して、学生の教職としての資質能力についての自己評価の確認を行い、フィードバックをする機会がある。学生への適切なキャリア支援については、教職支援センターが事務を担いながら教職課程を担当する教員を中心とした教員採用試験対策講座（資料 2-2-1）を実施したり、基本的な履修相談等を行っている。教職に関する各種情報については、教職支援センターを中心に行っており、県内外の教員採用試験の情報や学校ボランティアの募集、教職に関する各種情報の掲示、メールなど、適宜で学生に情報提供を行っている。

人文学部では、教職に就こうとする意欲や適性の把握について教職課程を担当する教員を中心に行っている。また、教職課程を担当する教員だけでなくゼミ担当教員については、学生から提出された「教職履修カルテ」を通して、学生の教職としての資質能力についての自己評価の確認を行い、フィードバックをする機会がある。なお、こども文化学科では、学科会議において定期的に学生情報を教員間で共有し、学生の教職に対する意欲や適性について検討し、対応策について話し合い、全教員で個への支援を行っている。学生への適切なキャリア支援については、教職支援センターが事務を担いながら教職課程を担当する教員を中心とした教員採用試験対策講座（資料 2-2-1）を実施したり、基本的な履修相談等を行っている。教職に関する各種情報については、教職支援センターを中心に行っており、県内外の教員採用試験の情報や学校ボランティアの募集、教職に関する各種情報の掲示、メールなど、適宜で学生に情報提供を行っている。キャリア支援を充実させる観点から、教職に就いている卒業生や地域の多様な人材等との連携について国際コミュニケーション学科では、教職を希望する学生に対しての個別面談、英検および基礎学力テスト対策等を行い、英語力および授業実践の向上に努めている。福祉文化学科健康スポーツ福祉専攻では、卒業生と月に 1 回程度の勉強会や単元構想発表会、実践研究の検討等を実施している。こども文化学科では、こども文化学会における教職経験者の実践発表、ゼミ単位で卒業生との交流、「教職実践演習」等で現場教員の積極的な活用を可能な限り取り入れるように工夫している。また、教職についている卒業生が気軽に相談できるような環境作りも行っている。

全学的には、沖縄県の教員採用試験に向けて、教育委員会による学内説明会や実施された教員候補者選考試験の分析説明会を学内で実施している（資料 2-2-2）。また、外部の機関と連携し、学内において教員採用試験の模擬試験を実施し、その受験料の一

部を補助している（資料 2 - 2 - 1）。

〔長所・特色〕

経法商学部や人文学部では、教職課程を担当する教員を中心に学生の教職に対する意欲や適性を把握し、ゼミ担当教員もその把握できるような仕組みになっている。

人文学部は、学生への組織的なキャリア支援や各種情報の提供について教職支援センターと連携して実施している。

〔取り組み上の課題〕

経法商学部では、教職に就いている卒業生のキャリア支援として、教職支援センターと連携しながらその充実に向けた取り組みが必要となる。人文学部では、教職に就いている卒業生のキャリア支援について、学科によって取り組み状況が異なっている。今後は、教職支援センターを中心としながら大学全体で連携して、教職に就いている卒業生や地域の教員等の多様な人材を活用しキャリア支援を考える必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

資料 2 - 2 - 1 沖縄大学 教員採用試験対策講座掲示物等

資料 2 - 2 - 2 教員候補者選考試験分析説明会掲示物

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状説明〕

経法商学部では、卒業単位が 124 単位で、各年次において登録できる年間単位数の上限が 40 単位とされており、前年度の GPA が 2.5 以上の場合に 48 単位まで登録できるようになっている。また、学生（長期履修学生を除く）は、1 年あたり 30 単位以上修得するよう努めることが求められている。なお、教職科目については、登録上限単位数に含まれていない。そのため、経法商学部では「教科の専門的事項」に関する科目が法令よりも多く設置されており、教科の専門性を高められるような教職課程となっている。教職課程カリキュラムは、教職課程コアカリキュラムに基づいた教育内容となっており、教職課程科目とそれ以外の学科科目との系統性の確保が図られている。教科の指導法に関する科目では、ICT を活用した模擬授業の実施や教材作成など、情報活用力を育てる教育への対応が可能となるカリキュラム編成を行っている。教職課程シラバスに関しては、各科目の内容や評価方法だけでなく、学習形態も記載している（資料 3-1-1）。また、毎年学科長によって大学のガイドラインに沿ったシラバスチェックも行われている。4 年次に実施する教育実習に向けては、3 年次の前期からその取り組みがスタートし、①各校種・免許種に応じた教科の知識を問う「基礎学力テスト」の実施（毎年 9 月頃）、②学科等の教員との面接による意欲や意思確認（毎年 10 月頃）、③教員採用試験の模擬試験の受験（毎年 1 月頃）、④各校種・免許種に応じた模擬授業（毎年 2 月頃）、⑤3 年次終了時の GPA2.5 以上、⑥教育実習までに所定科目の単位修得、の 6 つのすべてをクリアすることが求められている（資料 3-1-2、資料 3-1-3）。これらの取り組み状況は、運営委員会において審議、確認し学科等と共有している。また、教育実習の期間中に実施される研究授業には、学生のゼミ担当教員が実習校への訪問を行い、授業の参観とともに報告書の提出がなされている（資料 3-1-4）。

人文学部では、卒業単位が 124 単位で、各年次において登録できる年間単位数の上限が 40 単位とされており、前年度の GPA が 2.5 以上の場合に 48 単位まで登録できるようになっている。また、学生（長期履修学生を除く）は、1 年あたり 30 単位以上修得するよう努めることが求められている。なお、教職に関する科目については、登録上限単位数に含まれていない。国際コミュニケーション学科では、「教科の専門的事項」に関する科目をすべて必修としかつ法令よりも多くの科目を設置し、教科の専門性を高められる教職課程となっている。福祉文化学科健康スポーツ福祉専攻は、「教科の専門的事項」に関する科目を法令よりも多くの科目を設置し、教科の専門性を高められる教職課程となっている。これら二つの学科の教職課程は、教職課程コアカリキュラムに基づい

た教育内容となっており、教職課程科目とそれ以外の学科科目との系統性の確保が図られている。特に、福祉文化学科健康スポーツ福祉専攻は履修系統図や履修モデルにも教職課程を位置付けて明示している。こども文化学科は、主目的学科としてキャップ制を踏まえたうえで卒業までに修得すべき単位を有効に活用して、特色ある教職課程カリキュラムの編成を行っている。人文学部の教職課程カリキュラムは、校種や免許種に限らず教科の指導法に関する科目において、ICTを活用した模擬授業の実施や教材作成など、情報活用力を育てる教育への対応が可能となるカリキュラム編成を行っている。教職課程シラバスに関しては、各科目の内容や評価方法だけでなく、学習形態も記載し、毎年学科長によって大学のガイドラインに沿ったシラバスチェックも行われている。4年次に実施する教育実習に向けては、3年次の前期からその取り組みがスタートし、①各校種・免許種に応じた教科の知識を問う「基礎学力テスト」の実施（毎年9月頃）、②学科等の教員との面接による意欲や意思確認（毎年10月頃）、③教員採用試験の模擬試験の受験（毎年1月頃）、④各校種・免許種に応じた模擬授業（毎年2月頃）、⑤3年次終了時のGPA2.5以上、⑥教育実習までに所定科目の単位修得、の6つのすべてをクリアすることが求められている（資料3-1-2、資料3-1-3）。これらの取り組み状況は、運営委員会において審議、確認し学科等と共有している。また、教育実習の期間中に実施される研究授業には、学生のゼミ担当教員が実習校への訪問を行い、授業の参観とともに報告書の提出がなされている（資料3-1-4）。なお、こども文化学科では4年次前期（5月頃）にも学科主催で教育実習前の模擬授業を学生に課し、指導を強化している。

〔長所・特色〕

経法商学部と人文学部では、学科に関係なく教育実習の派遣に際して一定の基準を設けており厳格に運用がなされている。また、その選考過程は、運営委員会での確認や審議がなされるとともに、各学科でも同様に審議がなされ教職支援センターとの連携がなされている。

〔取り組み上の課題〕

経法商学部と人文学部では、教職課程のカリキュラム編成・実施に際しては、沖縄県公立学校教員等育成指標を踏まえた資質能力を学生に提示しているものの、それらが各授業内容とどのように関連するのかについて検討が必要である。また、情報機器を活用した教育の理論と方法については、2023年度より必修科目として開設するため、教科の指導法に関する科目との系統性を考慮したカリキュラム編成が必要となる。

経法商学部と人文学部では、「教職履修カルテ」を活用しているが、「教職実践演習」において教職として基本的な資質能力のうち、足りない部分を補完する役割としての機能をはたしていない。そのため、「教職履修カルテ」を「教職実践演習」でどのように活用できるのかを議論する必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

資料 3-1-1 シラバス (<https://www.okinawa-u.ac.jp/about/disclosure/>)

資料 3-1-2 教育実習希望者ガイダンス資料

資料 3-1-3 模擬授業試験関連資料

資料 3-1-4 教育実習参観報告書

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

[現状説明]

経法商学部では、教職課程のコアカリキュラムに基づき、教科の指導法に関する科目において実践的指導力の育成につながる機会の設定を行っている。具体的には、中等社会科教育法や社会科・公民科指導法などの科目において模擬授業やその分析、教材開発などを行っており、研究者教員と実務家教員がバランスよく担当している。様々な体験活動については、教職論の単位修得者のみが履修でき、2日間の学校教育現場での観察実習を通して、学校内外での教師の仕事・役割・責任について理解する「教職入門セミナー」（2年次前期：必修）、教師の指導技術や子どもへの関わり方、教師の仕事の意義や難しさを自らの体験を通して学ぶことを主とした「教職インターンシップ入門」

（2年次通年：必修）、各教科等の授業への指導補助として関わり、授業力の向上に係る指導スキルを学んだり、学校課題への対応の仕方や学級経営のあり方等を体験的に学ぶ「教職インターンシップ実践」（3年次通年：選択）、社会福祉施設および特別支援学校において現場体験活動を行なう「介護等体験」（3年次通年：必修）が開設されている。これらの科目は、学校現場での体験的な授業科目をコアにしており、地域の子どもの実態や教育現場を理解すると同時に、事前事後指導や振り返りを通じた実践的指導力を育むため体系的なカリキュラムとして設置している（資料 3-2-1、資料 3-2-2、資料 3-2-3）。また、「教職入門セミナー」や「教職インターンシップ入門・実践」については、大学が連携協定を結んでいる4市町教育委員会の所管する学校において実施しており、教育委員会と学校、大学（教職支援センター）の組織的な協力体制を構築して実施している（資料 3-2-4）。

人文学部では、教職課程のコアカリキュラムに基づき、教科の指導法に関する科目において実践的指導力の育成につながる機会の設定を行っている。国際コミュニケーション

ン学科では、英語科教育法や英語科指導法などの科目において模擬授業やその分析、教材開発などを行っており、研究者教員と実務家教員がバランスよく担当している。福祉文化学科健康スポーツ福祉専攻では、保健体育科教育法や保健体育科指導法などの科目において模擬授業やその分析、教材開発などを行っており、研究者教員と実務家教員がバランスよく担当している。こども文化学科では、5名の実務経験のある教員が専任教員として採用されており、教科の専門的事項だけでなく、教育の基礎的理解に関する科目や道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目など、模擬授業や教材開発だけでなく実務家教員を中心とした実践的指導力の育成に資する科目配置や内容になっている。

人文学部における様々な体験活動については、教職論の単位修得者のみが履修でき、2日間の学校教育現場での観察実習を通して、学校内外での教師の仕事・役割・責任について理解する「教職入門セミナー」（2年次前期：必修 こども文化学科は1年後期）、教師の指導技術や子どもへの関わり方、教師の仕事の意義や難しさを自らの体験を通して学ぶことを主とした「教職インターンシップ入門」（2年次通年：必修 こども文化は選択）、各教科等の授業への指導補助として関わり、授業力の向上に係る指導スキルを学んだり、学校課題への対応の仕方や学級経営のあり方等を体験的に学ぶ「教職インターンシップ実践」（3年次通年：選択）、社会福祉施設および特別支援学校において現場体験活動を行なう「介護等体験」（3年次通年：必修）が開設されている。これらの科目は、学校現場での体験的な授業科目をコアにしており、地域の子どもたちの実態や教育現場を理解すると同時に、事前事後指導や振り返りを通じた実践的指導力を育むため体系的なカリキュラムとして設置している（資料3-2-1、資料3-2-2、資料3-2-3）。また、「教職入門セミナー」や「教職インターンシップ入門・実践」については、大学が連携協定を結んでいる4市町教育委員会の所管する学校において実施しており、教育委員会と学校、大学（教職支援センター）の組織的な協力体制を構築して実施している（資料3-2-4）。なお、4市町教育委員会との協定に関しては、2014年度に協定書の見直しを行い、ボランティア協定からインターンシップ協定へと発展させており、これらの取り組みが先駆的な事例として一定の評価を得ている。（資料3-2-5）

〔長所・特色〕

経法商学部と人文学部では、大学が連携協定を結んでいる4市町教育委員会と学校、大学（教職支援センター）の組織的な協力体制のもと、地域の子どもたちの実態や教育現場を理解すると同時に、実践的指導力を育むため体系的なカリキュラムが設置されている。

〔取り組み上の課題〕

経法商学部と人文学部では、教育実習を主に母校実習として行っており、教育実習協力校との連携によって実施されていない。教育実習の充実を図るためにも、母校実習の見直しも含めて検討する必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

資料 3-2-1 教職インターンシップ入門・実践 要項、概要、スケジュール

資料 3-2-2 教職入門セミナー日誌

資料 3-2-3 教職インターンシップ入門・実践日誌（中等）

資料 3-2-3 教職インターンシップ入門・実践日誌（初等）

資料 3-2-4 4市町連携協定書の写し

資料 3-2-5 平成 29 年度教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業採択通知

Ⅲ 総合評価

経法商学部では、「教職課程教育の目的・目標の設定」や「教職課程教育の計画的な実施」など、学科の理念を踏まえた教職課程教育が実施されていることや研究者教員と実務家教員が協働して、それぞれの役割や特徴に応じた役割分担ができていることが強みである。また、教職課程を担当する教員だけでなくゼミ担当教員も関わりながら学生の教職に対する意欲や適性を把握できるような仕組みになっている。教育実習の派遣については、一定の基準が設けられており、学科での審議だけでなく運営委員会（教職支援センター）との連携の中で行われている。さらに、実践的指導力を育むため実習科目を中心とした体系的なカリキュラムが設置されており、地域の子どもたちの実態や教育現場を理解できるようになっている。

一方で、課題としては、組織内において教職課程の目的や目標の共有が十分に図られていないことや「卒業認定・学位授与の方針」を踏まえた教職課程の学修成果についても学部内で共通認識を図れるようにすることが挙げられる。また、「教職課程の在り方を見直すことを組織的に機能」させていくことについても改善する必要がある。毎年、実施している教職ガイダンスは教職支援センターと連携しているものの、学科の教員にその状況や内容が十分に共有されていないため、その改善に取り組む必要がある。教職に就いている卒業生のキャリア支援として、教職支援センターと連携しながらその充実に向けた取り組みも他学科を参考にしながら取り組めるようにする。

人文学部では、「教職課程教育の目的・目標の設定」や「教職課程教育の計画的な実施」など、学科の理念を踏まえた教職課程教育が実施されていることや教職課程教育の目的・目標を踏まえた教師像をオリエンテーション等を通して学生に周知できている。また、研究者教員と実務家教員が協働して、それぞれの役割や特徴に応じた役割分担ができていることも強みである。教職課程を担当する教員だけでなくゼミ担当教員も関わりながら学生の教職に対する意欲や適性を把握したり、学生へのキャリア支援についても教職支援センターと連携して実施している。教育実習の派遣については、一定の基準が設けられており、学科での審議だけでなく運営委員会（教職支援センター）との連携の中で行われている。さらに、実践的指導力を育むため実習科目を中心とした体系的なカリキュラムが設置されており、地域の子どもたちの実態や教育現場を理解できるようになっている。

課題としては、各学科内において教職課程の目的や目標の共有が十分に図られていないことや教職課程の運営に関して、教職支援センターと各学科の教職課程担当者との役割分担、各学科との情報共有など、学科内や組織内で共有できていないことが挙げられる。毎年、実施している教職ガイダンスは教職支援センターと連携しているものの、学科の教員にその状況や内容が十分に共有がされていない。また、教職に就いている卒業

生のキャリア支援については、学科によって取り組み状況が異なっているため、教職支援センターと連携をしながら、教職に就いている卒業生や地域の教員等の多様な人材を活用しキャリア支援を考えることが求められる。

大学全体としては、「教職課程の目的・目標の共有」について、「教職課程教育の目的・目標の設定」や「教職課程教育の計画的な実施」などが適切に設定され、教職課程教育が実施されているものの、それらが組織内で十分に共有されていない。特に、「教職課程に関する組織的工夫について」は、大きな課題であるため、教職支援センターや教職課程担当者を中心としながらも、教職課程の質的向上に向けた取り組み（FDや授業評価アンケートなど）を学部・学科と連携した組織的な取組が必要となる。

「教職を担うべき適切な人材（学生）の確保・育成について」は、学生が教職課程の履修を開始・継続するための基準が設定されており、学生の受け入れが行われている。一方で、学生の募集やガイダンス等が実施されているものの、それらが組織内で共有されていないため、教職支援センターや運営委員会と各学科の連携のあり方を考える必要がある。また、「教職履修カルテ」については、作成から10年が経過しているものの、現状との齟齬も出てきているため教職指導の充実のためにもその改訂が必要である。「教職へのキャリア支援」は、教職課程を担当する教員を中心に、ゼミ担当教員も関わりながら取り組んでいる。今後は、教職支援センターを中心としながら大学全体で連携して、教職に就いている卒業生や地域の教員等の多様な人材を活用しキャリア支援を考える必要がある。

「教職課程カリキュラムの編成・実施について」は、教育実習を行う上で必要な履修要件が設定され、厳格に運用がなされており、その指導も充実している。一方で、沖縄県公立学校教員等育成指標を踏まえた資質能力と各授業内容の関連について、その成果が十分に検証されていない。また、情報機器を活用した教育についても、ICT環境の整備とともに、教科の指導法に関する科目との系統性を考慮したカリキュラム編成も考える必要がある。「実践的指導力育成と地域との連携」は、地域共創の大学として教職課程の充実に欠かせない取り組みであり、4市町教育委員会と協定を結び実習科目を中心とした実践的指導力を育むため体系的なカリキュラムが充実しており、その取組が一定の評価も得ている。一方で、教育実習協力校との連携が求められている中で、母校実習が主となっているため4市町教育委員会との連携によってその在り方を考える必要がある。

IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

本学における教職課程自己点検評価報告書の作成にあたっては、全国私立大学教職課程協会の「教職課程自己点検評価報告書」作成の手引きを参考に、教職支援センターを中心に各学部や学科と連携をしながらその取り組みを進めてきた。詳細は以下の通りである。

第1プロセス：教職支援センターによる教職課程自己点検評価の実施決定、合意（2022年3月）

全学的な組織の教職支援センターは学長の意を受け、自己点検評価を行うことを組織決定する。この決定事項は、各学部の合意のもと、教職支援センター運営委員会の代表者、関係者に伝達し、周知を図ります。

第2プロセス：教職支援センターによる法令由来事項の点検と各学部教（学科）へのデータ等の扱いについて意見聴取（2022年5月～6月）

教職支援センターは、法令由来事項の充足状況（カリキュラム編成や授業シラバスを含む教育活動について）の点検を行う。各学部学科に点検を委ねることが適当と判断した事項については、各学部にその一覧を作成、提示し、情報・データの収集、分析、集約の方法について意見集約を行う。

第3プロセス：各学部学科による教職課程自己点検評価の進め方の検討、協議（2022年7月～8月）

各学部学科は、教職支援センターからの照会を受けて、当該学部の教職課程自己点検評価の進め方について検討する。教職支援センターは、各学部学科と協議をして、情報・データの扱いについて調整を図る。学部学科の特性を考慮し、必ずしも全学横並びの調整を図る必要はない。

第4プロセス：教職支援センターと各学部学科との実施手順の最終確認（2022年8月～9月）

教職支援センターは、あらためて教職課程自己点検評価の目的や基本方針の学内への周知を図った上で、各学部と協働して、実施期間、検証の対象とする項目、分析結果の集約方法、結果の公表方法、結果や成果を各学部（学科）の教職課程の改善、向上につなげる方策の在り方などについて最終確認を行う。

第5プロセス：自己点検評価の実施（2022年9月～12月）

教職支援センターを軸に各学部学科は、定められた実施期間や部内報告提出締切期限を前提に、対象項目の点検評価活動を行う。情報・データの収集、分析の役割は、必要に応じて事務局専門スタッフがIR機能を担う一環として従事する。

分析内容は、各「基準項目」における当該大学教職課程の「個性・特色」や「直面している課題」をリフレクションすることが重要となる。

第6プロセス：「教職課程自己点検評価報告書」の作成と協議による確定・HP等への公表（2023年1月～3月上旬）

教職支援センターは、各学部の報告書を集約、点検し、大学としての全体評価を加えて「教職課程自己点検評価報告書」を完成させる。その公表に先んじて、内容について学長と確定に向けた報告、協議を行い、承認を得る。

公表の形式については、各大学の判断であるが全教職員と全学生がその内容を共有できる方法が求められる。

第7プロセス：「教職課程自己点検評価報告書」を基礎とした教職課程に関わる新たなアクションプランの策定（2023年2月下旬～3月末）

教職支援センターは、「教職課程自己点検評価報告書」の完成、公表に基づき、当該大学の年次計画や中・長期計画等の事業計画の一部をなすものとして、教職課程の改善・向上に向けたアクションプランを検討、策定する。

第8プロセス（発展的な取り組み）（2023年4月末）

全国私立大学教職課程協会に報告書を提出し、報告書にコメントをもらい、教職課程自己点検評価完了証を発行

V 現況基礎データ一覧

令和4年5月1日現在

法人名 沖縄大学						
大学・学部名 沖縄大学・経法商学部 人文学部 健康栄養学部						
学科・コース名 (必要な場合) 経法商学科 国際コミュニケーション学科 福祉文化学科・社会福祉専攻 健康スポーツ福祉専攻 こども文化学科 管理栄養学科						
1 卒業生数、教員免許状取得者数、教員就職者数等						
1	昨年度卒業生数					369名
2	①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)					254名
3	①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も1と数える)					78名
4	②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)					30名
5	のうち、正規採用者数					16名
	4のうち、臨時的任用者数					14名
2 教員組織						
		教授	准教授	講師	助教	その他の ()
	教員数	39名	22名	10名	3名	
	相談員・支援員など専門職員数					